

事務事業名	《H24新規》地域農業マスタープラン作成事業		所属部局	農林商工部		単位番号	2012- 999027			
	□ 実施計画事業		所属課室	農林振興課		課長名	築野剛司			
			所属担当	農政計画担当		担当者名	伊藤喜久夫			
基本政策	基本計画体系	II にぎわいと活力あふれる都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目
政策		07 農林水産業の振興		01	一般	06	01	03	140	05
施策		12 生産を支える基盤の整備充実	事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 国の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 施設等維持管理事業 <input type="checkbox"/> 県の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> 補助金交付事業 <input type="checkbox"/> 市の制度による義務的事業 <input type="checkbox"/> その他の事業 <input type="checkbox"/> 義務化されている協議会等の負担金						
事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始年度 24 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)		法令根拠	個別所得補償経営安定推進事業実施要綱						
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載			事業費の主な内訳 (25年度 決算見込)						
	地域の中心となる経営体(個人、法人、集落営農)の確保や、地域の中心となる経営体への農地集積を促すことにより、農業の体質強化を図り、持続可能な農業を実現することを目的とする。手順 1.地域の中心となる経営体、自らの経営や、今後の地域農業の将来の見通し・方向性をアンケートで確認をとる。2.アンケート結果を基に、集落・地域での話し合いを行なう。3.集落・地域での話し合い後、人・農地プランの原案を作成。4.農業関係機関や農業者の代表者で構成する検討会で原案を審査・検討。5.市が人・農地プランとして正式決定			項目(細節)	金額(千円)	項目(細節)	金額(千円)			
				消耗品費	30					
			委託料	252						
						計	282			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と目標

① 活動	25年度活動実績	人・農地プランの変更	⇒	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
	26年度活動予定	人・農地プランの変更			ア 地域の中心となる経営体(人農地プラン)	人
					イ 農業集落	ヶ所
					ウ	
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		・市内農業従事者 ・担い手不足農業者 ・市内農地	⇒	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 農業従事者(農林業センサス)	人
					イ 担い手不足農業者(人農地プラン)	人
					ウ 農地(農業振興地域整備計画書より)	ha
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)		高齢化や後継者不足、耕作放棄地の増加など「人と農地の問題」を解決して行く。	⇒	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 新規就農者	人
					イ 利用権設定面積	ha
					ウ	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)		中心となる経営体を定め、農地の有効利用、継続可能な農業経営が行なう事が出来る。	⇒	⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標)数字は記入しない	名称	単位
					ア 耕作放棄地の解消(奨励補助金事業)	ha
					イ 新規就農者	人

(2) 事業費・指標の推移

年間トータルコスト	事業費	財源内訳	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	最終年度
				(決算・実績)	(決算・実績)	(決算見込・実績)	(予算・目標)	(計画・目標)	(計画・目標)	
事業費	内訳	国庫支出金	千円							
		県支出金	千円		890					
		地方債	千円							
		その他	千円							
		一般財源	千円		462	282	282	282	282	
		事業費計(A)	千円	0	1,352	282	282	282	282	0
人件費	内訳	正規職員従事人数	人		2	2	2	2	2	
		延べ業務時間	時間		720	720	720	720	720	
		人件費計(B)	千円	0	3,277	3,277	3,277	3,277	3,277	0
		(A)+(B)	千円	0	4,629	3,559	3,559	3,559	0	
活動指標	内訳	ア 人		60.0	64.0	75.0	80.0	85.0		
		イ ヶ所		6.0	6.0	6.0	6.0	6.0		
対象指標	内訳	ア 人		3,721.0	3,721.0	3,721.0	3,721.0	3,721.0		
		イ 人		26.0	26.0	26.0	26.0	26.0		
		ウ ha		3,435.0	3,425.0	3,408.0	3,401.0	3,399.0		
成果指標	内訳	ア 人		4.0	4.0	11.0	6.0	6.0		
		イ ha		1.0	1.5	2.0	2.0	2.0		
		ウ								
上位成果指標	内訳	ア ha		0.9	1.2	1.0	1.0	1.0		
		イ 人		4.0	4.0	11.0	6.0	6.0		

(3) この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	2011【H23】年10月に政府による「食と農林漁業の再生基本方針」が決定された事により開始。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	地域の中心となる経営体への農地集積、分散した農地の連担化が円滑に進めることとなる。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	平成24年度より事業開始なので、関係者からは意見・要望は寄せられていない。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	<input checked="" type="checkbox"/> 取り組みしている ⇒【内容!】 <input type="checkbox"/> 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	市が主体となって平成24年度から事業開始した。農地集積にあたっては、JAこま野が農地集積円滑団体となつてすすめることとなっていたが、実績はなかった。
③ H 25年度に実施した改革改善の内容	H24は会場を2箇所であったがH25は会場を5箇所として実施した。

事務事業名	《H24新規》地域農業マスタープラン作成事業	所属部	農林商工部	所属課	農林振興課
-------	------------------------	-----	-------	-----	-------

## 2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由↓】 農地を守ることは施策と結びついている。
	② 公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPO、市民協働に移行することは可能か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由↓】 遊休農地を解消することは食料自給率を上げるためにも必要である。 事務事業の全部もしくは一部を外部に移行することが可能である。 <input type="checkbox"/> 民間・NPO <input type="checkbox"/> 市民協働
	③ 維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由↓】 強い農業をつくり食料自給率を上げるためには、農地を守り人と農地を結びつけることが重要であり、人と農地の問題解決を図ることを目的としているため妥当である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地 今後さらに事務事業の成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	<input checked="" type="checkbox"/> かなり向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> ある程度向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由↓】 少しずつではあるが、地域の中心となる経営体が増えてきている。
	⑤ 類似事業との統合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	<input type="checkbox"/> 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入↓) <input type="checkbox"/> 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input type="checkbox"/> 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 <input checked="" type="checkbox"/> 類似事務事業がない
	⑥ 休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	<input type="checkbox"/> 影響なし <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 国の政策であり担い手を育成する事業である為。 <input type="checkbox"/> 休止・廃止ができる <input checked="" type="checkbox"/> 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 国の政策であるため。
効率性 評価	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 地域の話合いのための事務経費であり削減の余地は無い。
	⑧ 人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由↓】 人件費の支出はないため。
公平性 評価	⑨ 受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由↓】 農地を農地として有効活用し農業の活性化を図るための事業であり適正な事業である。

## 3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ② 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③ 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④ 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	2年目となるが地域の中心となる経営体も少しずつではあるが増えてきた、会議に参加された関係者もこの会議の趣旨を少しずつではあるが理解されてきた、今後も継続し実施する。

## 4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
<input type="checkbox"/> 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 事業統合・連携(有効性⑤の結果) <input type="checkbox"/> 公平性改善(公平性⑨の結果) <input type="checkbox"/> 休止(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> 成果向上(有効性④の結果) <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持(全評価項目で適切) <input type="checkbox"/> 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) <input type="checkbox"/> コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト水準</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th> <th>向上</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input checked="" type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> <td><input type="checkbox"/></td> </tr> </table> ※ 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	維持	<input type="checkbox"/>	<input checked="" type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
	低下	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>																		
(2) 改革改善案について																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果 平成25年度																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td> <td>③</td> </tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td> <td>⑪</td> </tr> </table>	成果優先度評価結果	③	コスト削減優先度評価結果	⑪																	
成果優先度評価結果	③																					
コスト削減優先度評価結果	⑪																					